我が国における包装前面栄養表示の検討の方向性（案） 【要旨】

令和6年3月12日
分かりやすい栄養成分表示の取組に関する検討会

1 我が国の健康・栄養政策との整合を踏まえた上で、包装前面栄養表示（以下「FOPNL」という。）として取り組むべき栄養課題

（1）健康・栄養政策と連携した食環境づくりの推進

- ・消費者が適正体重の維持や食塩摂取量の減少等の取組を継続し、健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に資するよう栄養成分表示などの関連施策と健康・栄養政策の連携を一層強化することが期待される。

（2）諸外国等における FOPNL の動向

- ・WHO 及びコーデックス委員会のガイドラインでは、FOPNL は各国の健康・栄養政策に沿ったものであるべきであること、各国政府が推奨する FOPNL は1つとすべきであることと規定されている一方で、FOPNL を自主的に導入する食品関連事業者も増加していることを踏まえ、我が国として推奨すべき FOPNL の在り方について検討すべきタイミングを迎えている。

（3）我が国の栄養課題を解決するために重要な栄養成分等

- ・既に食品表示基準（内閣府令）に基づき加工食品への義務表示とされている栄養成分（たんぱく質、脂質、炭水化物及びナトリウム（食塩相当量に換算したもの）の量及び熱量）について、来年度から開始される健康日本21（第三次）の栄養・食生活の目標との関連も踏まえて対象とすることが適当。

2 消費者がふだんの食生活において栄養成分表示が利活用しやすくするために効果的な方策

（1）栄養成分等の量の表示を利活用しやすくすること

- ・消費者自身が目安となる量を意識できるような取組とする観点から、当該食品の栄養成分等の量と「日本人の食事摂取基準」（厚生労働省策定）の推奨量等から算出される表示を目的とした「栄養素等表示基準値」との関係性を明らかにする仕組み、具体的には、当該栄養成分等の量の該当する栄養素等表示基準値に占める割合を表示する仕組みとすることが適当。

- ・なお、食品表示基準上の栄養素等表示基準値のうち、最新の「日本人の食事摂取基準」における**目標量との整合性が図られていない「ナトリウム」**については、2024（令和6）年にも策定される予定の「日本人の食事摂取基準（2025年版）」を踏まえ、**2024（令和6）年度を目途に、栄養素等表示基準値を見直すことが必要。**

（2）消費者が利活用しやすい食品単位で表示すること

- ・義務表示とされている栄養成分等と「栄養素等表示基準」の関係を明らかにする以上、**食品単位は「1食分」であることを原則**とすることが適当。

（3）食品関連事業者の実情を踏まえて自主的な取組を推進すること

- ・食品関連事業者の自主的な取組はあるが、FOPNLの取組数は少なく、統一もされていない状況であるため、**任意表示の取組と位置付けた上で、一定のルールが必要。**

（4）消費者が表示を見つけやすくすること

- ・他方、各国政府として1つのFOPNLとすべきとするWHO及びコーデックス委員会のガイドラインの趣旨を踏まえつつ、**消費者の視認性を高める観点から、FOPNLでは統一のロゴを用いることが適当。**

3 消費者への取組であることを優先しつつも、「健康的で持続可能な食環境づくり」の推進の観点から食品関連事業者の実行可能性が担保される方策（導入に向けて検討する際の主な検討課題）

（1）対象外とすべき食品区分の検討

- ※「栄養素等表示基準」は、18歳以上の成人の推奨量等に基づき算出される値であることを踏まえると、病者用や乳児用など、摂取する対象者の年齢等が限定されている食品について、「栄養素等表示基準」との関係性を明らかにすることは馴染まないと考えられる。

（2）摂取時の量との乖離が生じる塩蔵品や茶葉などの取扱い

- ※食品表示基準上は、当該食品の販売時の状態とされているが、あくまでも消費者における商品選択に資する観点から、上記のような食品の量の取扱いは摂取時の状態とすることも検討すべき。

（3）FOPNL導入の前提として、栄養成分表示の理解促進

（4）FOPNL導入による健康・栄養政策上の効果等の評価項目

（5）栄養成分表示等の表示義務が科されていない生鮮食品やECサイトへの展開、デジタル技術の活用の可能性